

先週のポイント

特別勘定運用部

2022年10月3日

英国政府の大規模減税案を契機とした英国の債券・為替・株式のトリプル安で米国をはじめとした世界の金融市場に動揺が広がり、NYダウは2年ぶりの29,000ドル割れ、日経平均も26,000円を割れた。欧米の国債利回りは急騰し、米国10年債利回りは一時4%をつける場面もあった。為替は、米国債利回りの上昇にあわせてドルが買われ、ドル円は144円近辺での動きとなった。

	2022年3月末	8月31日	9月23日	9月30日	(年度始～) 2022年3月末比	(前々月末～) 8月31日比	(前週末～) 9月23日比
日経平均株価(円)	27,821	28,091	27,153	25,937	-6.8%	-7.7%	-4.5%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,963	1,916	1,835	-5.7%	-6.5%	-4.2%
NYダウ(ドル)	34,678	31,510	29,590	28,725	-17.2%	-8.8%	-2.9%
S&P 500(ポイント)	4,530	3,955	3,693	3,585	-20.9%	-9.3%	-2.9%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	11,816	10,867	10,575	-25.6%	-10.5%	-2.7%
ユーロストックス(ポイント)	434	389	368	364	-16.2%	-6.3%	-1.0%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,202	3,088	3,024	-7.0%	-5.6%	-2.1%
円/ドル(円)	121.70	138.96	143.31	144.74	18.9%	4.2%	1.0%
円/ユーロ(円)	134.67	139.70	138.93	141.88	5.4%	1.6%	2.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0053	0.9694	0.9802	-11.4%	-2.5%	1.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	89.55	78.74	79.49	-20.7%	-11.2%	1.0%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.23	0.24	0.24	0.02	0.02	0.01
米国10年国債(%)	2.34	3.19	3.68	3.83	1.49	0.64	0.14
ドイツ10年国債(%)	0.55	1.54	2.02	2.11	1.56	0.57	0.08
イタリア10年国債(%)	2.04	3.89	4.34	4.52	2.48	0.63	0.18
スペイン10年国債(%)	1.44	2.74	3.18	3.29	1.85	0.55	0.11
フランス10年国債(%)	0.98	2.15	2.60	2.72	1.74	0.57	0.12

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

国内株は欧米の金融引き締めによる金利上昇と、世界景気の悪化懸念により週初から下落。急激な株価の下落に対して自律反発狙いの買いが入り、一時上昇する場面があったものの、米株の大幅下落が嫌気され週間で下落。日経平均株価は、節目の26,000円を割った25,937円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	医薬品	2.8%
	2	食料品	0.5%
	3	水産・農林業	0.2%
	4	小売業	-1.0%
	5	陸運業	-1.2%
(下位)	1	海運業	-20.9%
	2	鉱業	-9.6%
	3	輸送用機器	-8.5%
	4	石油・石炭製品	-8.4%
	5	鉄鋼	-8.0%

(出所)Bloomberg

外国株式 下落

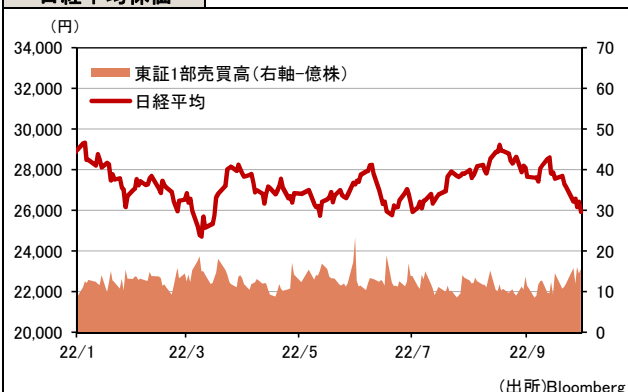
(米国)世界の主要中央銀行による金融引き締めが景気を冷やし、企業業績が悪化すると懸念が相場の重荷となり下落。NYダウは2万9,000ドルを割り込み、年初来安値を更新。(中国)資金流出懸念や世界景気減速懸念に加え、国慶節の大型連休を前に手控えムードが強まり、下落。

S&P500業種別騰落率

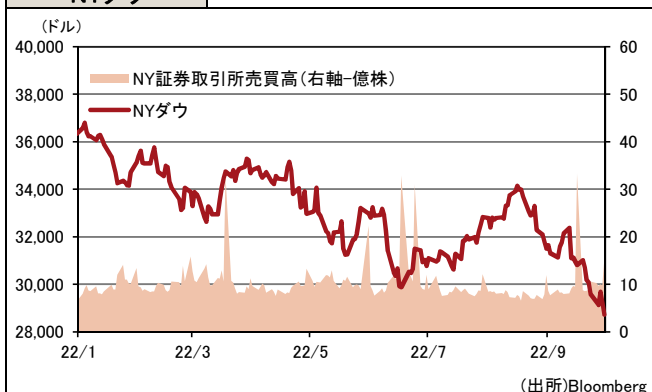
(上位)	1	エネルギー	1.8%
	2	素材	-0.7%
	3	ヘルスケア	-1.4%
	4	資本財・サービス	-2.4%
	5	一般消費財・サービス	-2.4%
(下位)	1	公益事業	-8.8%
	2	情報技術	-4.2%
	3	生活必需品	-4.0%
	4	不動産	-3.9%
	5	コミュニケーションサービス	-3.0%

(出所)Bloomberg

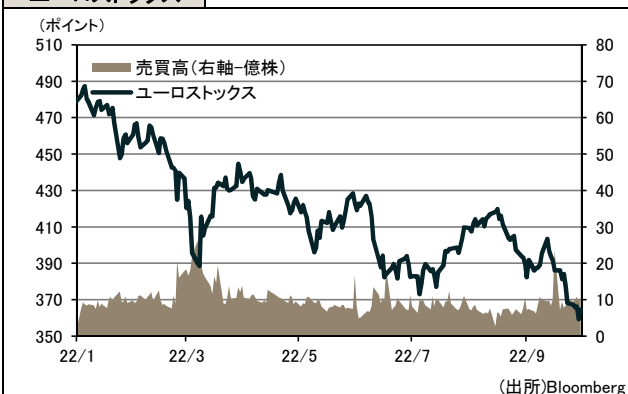
日経平均株価



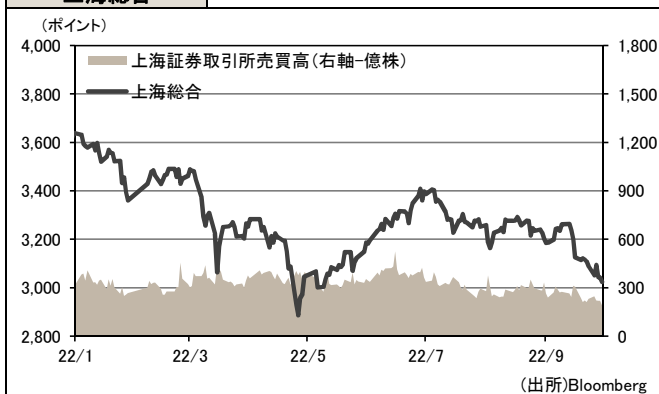
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利|概ね横ばい

米長期金利の大幅上昇を背景に、国内長期金利も上昇し、一時0.267%をつけた。その後、英中銀の国債買入れ実施発表を受け、28日に米長期金利が大幅低下し、国内金利も低下する局面もあり、週間では概ね横ばいとなった。

米国金利|金利上昇

英国金利の急上昇や世界の主要中央銀行による金融引き締めが長期化するとの見方から米10年債利回りは一時4%台をつける局面もあった。その後も利上げ観測を後押しする経済指標の結果が続き、高水準で推移した。

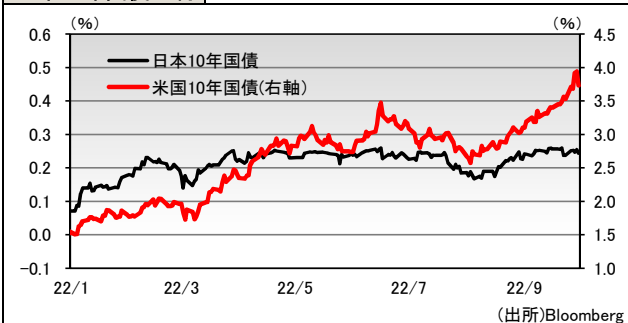
為替|円安ドル高

英国政府の大規模減税案をうけて英ポンドとユーロが対ドルで急落、ドルは対円でも強含み円安ドル高が進行。その後も、英国金利急騰が波及する形となった米長期金利の上昇にあわせてドルが買われ、ドル円は144円近辺での動きとなった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
9/26	日	9月 製造業PMI	-	50.8	-
	独	9月 IFO企業景況感指数	87.0	84.3	×
9/27	米	8月 耐久財受注(前月比)	-0.3%	-0.2%	○
	米	9月 コンファレンスボード消費者信頼感	104.6	108.0	○
	米	8月 新築住宅販売件数(千件)	500	685	○
9/29	米	新規失業保険申請件数(千人)	215	193	○
	米	4-6月期 GDP速報値(前期比年率)	-0.6%	-0.6%	-
9/30	日	8月 鉱工業生産(前月比)	0.2%	2.7%	○
	中	9月 製造業PMI	49.5	48.1	×
	米	8月 PCEデフレーター・コア(前年比)	4.7%	4.9%	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg

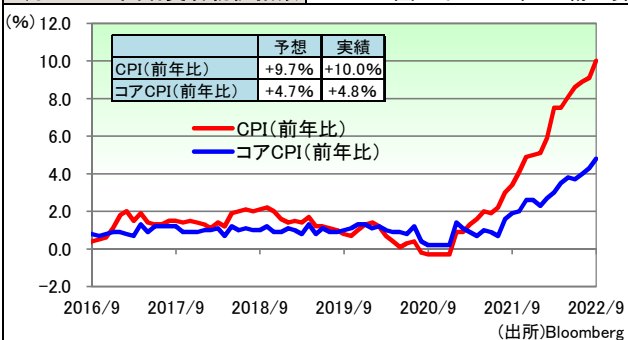
日米10年国債金利



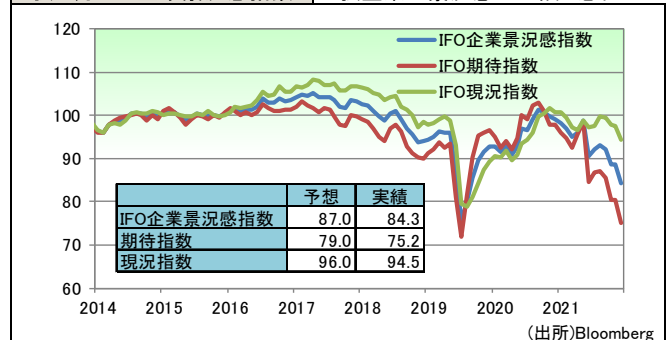
為替



9月・ユーロ圏消費者物価指数 ~ユーロ圏はインフレ率が2桁上昇



独 9月 IFO企業景況感指数 ~独企業の景況感は一段と悪化



英トラス政権の経済政策に端を発する英国市場の混乱

- 23日、英トラス新政権は、エネルギー価格高騰への対応として半年間で約600億ポンドを投じる財政出動や、法人税の引き上げを凍結する減税、所得税率の引き下げ等の経済政策を発表した。これに対し、財政の健全性とインフレ継続への懸念が高まり、英国市場の株安・債券安・通貨安が同時に進行する「トリプル安」の展開となった。特に英ポンドは、一時1ポンド1.03ドル台と、変動相場制移行後の最安値を記録した。
- 28日、イングランド銀行は、長期債の利回り上昇を背景に英国の年金基金の破綻リスクが懸念されたことなどから、残存期間20年超の銘柄を対象に市場からの国債購入を開始し、10月14日まで市場の安定に必要なと判断すれば金額無制限の買い入れを実施することを発表した。また、金融引き締め策として10月上旬に予定されていた保有国債の売却開始時期を延期することも発表した。

- 英中銀による市場介入を受け、英国債利回りは低下、ポンド相場の下落も一服した。インフレ抑制のために金融引き締めを進める最中、国債購入という真逆の時限措置を講じたことで英国市場発のグローバルな混乱の連鎖は一旦は回避されたものの、今回のようにインフレ抑制の副作用に耐えられず、結果的にインフレ加速を助長するような経済政策を講じるリスクや市場の混乱には今後も注意が必要である。

<英国金利とドル/ポンドレートの推移>



今後の見通し

9月米雇用統計などからFRBの利上げペースを探る神経質な展開を見込む

・先週は、FRBによる積極的な利上げ観測や英国債利回りの急上昇等を背景に米長期金利が急伸、想定より需要が強いことを背景にアップルが新型iPhoneの増産計画を見送ったことなどもネガティブな材料となり、米国株式市場は軟調に推移した。FRB高官による積極的な金融引き締めに関する発言も相次いでおり、今週は経済指標からFRBの利上げペースを探る神経質な展開を見込む。

・今週は7日の9月米雇用統計に注目が集まる。先月、市場にCPIショックをもたらした8月の米CPI(消費者物価指数)の高止まりは、賃金上昇を背景としたサービス価格の上昇が主因であったため、9月雇用統計における失業率の悪化や賃金(平均時給)上昇の鈍化など、過熱した労働市場の緩和を示唆する新たな材料が見出されるかが注目される。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
10/3	日	4-6月期 日銀短観 大企業製造業	8(実績)
	米	9月 ISM製造業景況感指数	52.1
	日	日銀政策決定会合「主意見」(9/21-22分)	-
10/5	米	9月 ADP雇用統計(千人、前月比)	200
	米	9月 ISM非製造業景況感指数	56
	-	OPECプラス閣僚級会合	-
10/6	日	黒田日銀総裁挨拶	-
	欧	ECB政策理事会議事要旨(9/8分)	-
10/7	米	9月 非農業部門雇用者数変化(千人)	250

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)